

日中パートナーシップの構築に向けて

環日本海経済交流センター長 藤野 文 昭

第11次5ヶ年計画期を迎える中国

中国は2006年より第11次5ヶ年計画期に入る。今度は“計画”と云わずに“規画”と云う言葉を使う様だ。計画経済時代を脱して出来るだけ自由市場経済的な色彩を強めようという意味か。

ここで中国の発展の現況を整理しておこう。中国は大戦後発展の第四段階に入っている。第一段階は毛沢東時代である。この時期は新中国成立の揺籃期であり約30年を要した。第二段階は鄧小平時代である。この人物の出現により中国の国家体制は劇的な変革を遂げた。改革開放政策は市場経済化に路を拓き、中国共産党のあり方、国家の政治体制にも大きな変革を与えた。第三段階は江沢民時代でこれは第二段階の延長戦上にある。今の胡錦濤時代は第四段階に入っている。鄧小平の掲げた市場経済化を更に押し進めると共に国際社会との融合を目指し、共産党政権のあり方にも大きな変革を進めることになるだろう。

中国政府の国家発展の青写真はおよそ次の様なものである。2010年までに2000年のGDPを倍増させ、2020年には更に倍増させる。この時期で一人当りのGDPはおそらく3,000米ドルを超えるであろう。2050年には近代化された先進世界の中レベルには躍進する。

その中国が現実にかかえている問題はおよそ次の通りである。

経済的には、一つはエネルギーの不足、二つ目は環境問題、そして三つ目は、国家発展のバランスの欠如、即ち貧富の格差の拡大、沿海と内陸の経済発展のアンバランス、外資導入拡大による国内資本との競争、都市と農村の格差、失業などの問題である。これを解決する為に年平均どの程度の成長率を目指すか。

政治、国家体制的には中国共産党の存立をどの様に確保して行くかである。中国の様な巨大で多様な国家の存立と安定を維持して行く為には、今後かなり長期にわたり共産党主導の体制をとらざるを得まい。一方共産党が中国の政治を牽引する政党として存立する為には党の民主化、即ち共産党のイデオロギー色を脱した国民党政党化が要求されるだろう。胡錦濤第四世代は以上の政治・経済の課題に取り組んで行かねばならない。

鄧小平改革から30年、中国は改革と近代化が実現可能であることをすでに世界に実証した。世界経済に占める中国の比重は著しく増大した。第11次5ヶ年計画期には、北京オリンピック、上海万

博も開催され世界との融合が更に進む。

今後は国家の均衡のとれた、バランスのある発展を目指して漸進的経済成長に舵を切り、2050年の目標に向かって着実に前進して行かだらう。

日中青少年の教育交流

私が教師をしている日本、武蔵野市の亜細亜大学と中国大連市の大連外国語大学とが学生の教育交流で提携した。

この程第一陣として亜細亜大学より28名の留学生が大連外国語大学へ派遣された。半年間の留学である。

将来の日中交流を担う若人を養成する為、両大学は数年にわたり準備を進めこの度実現に漕ぎつけたものである。

亜細亜大学はアジア夢カレッジという学内横断プロジェクトをたちあげ、昨年4月の新入生のなかから学内試験で選抜した28名の学生に中国を学ぶ特別のプログラムを提供することにしたのである。

初年度は検定3級程度の中国語の履修を始め、中国の歴史、文化、政治経済事情及び日中関係の歴史と現状等を学習し、第2年度後期より大連へ半年間の留学をすることになったものである。

このプロジェクトには二つの特長がある。一つは日本の28名の留学生は全員大連外国語大学の学生寮に中国の学生と二人一組の部屋に住む。もう一つは半年の留学期間の内1ヶ月を大連に進出している日本企業に実習に赴く(インターンシップ)というものである。特に日中両学生が共同生活を行うという試みは誠に画期的であり、お互いの文化、価値観などを理解する最良の手段である。寝食を共にするということは客人でなく身内であるということだ。又、企業でのインターンシップは、大学と企業の融合、大学の実社会化という大きな意義がある。

日本の政治の動態がいかなるものであれ、日本にとって中国との関係は益々重要である。アジアの東に位置する日本として中国とどう向き合うかが現実のテーマとして問われる時代はもう目前に来ている。日中交流の未来は若人の手にある。このプログラムを通じて日中の若者がお互いの存在を理解し、価値感を認識し、そのなかから共通の目的である友好関係を強化する基盤が出来ることを期待している。